

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	内外教育事情等調査		事業開始年度	平成13年度	作成責任者	
担当部署	生涯学習政策局		担当課室	調査企画課	調査企画課長 弦本 英一	
会計区分	一般会計		上位政策	教育改革に関する基本的な政策の推進等		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計 画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成21年3月13日)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	社会の変化に伴う社会的・政策的ニーズに的確に対応できるよう統計調査の見直し、調査データの分析及び二次的 利用等を推進するために必要な検討を行う。 また、我が国の教育施策に資する諸外国の教育制度・事情に関する実地調査の実施等を行い基礎資料の整備を図 る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	統計分析アドバイザーによる指導・助言を基に国内統計調査の分析及び集計方法等の見直しを行う。 また、公的統計の整備に関する基本的な計画を踏まえた統計調査の体系的整備等、新しい時代に対応した統計調査 を推進するため、外部有識者による検討会を設け、必要な検討を行う。 教育施策立案のための外国教育事情調査については、実地調査、文献調査、外国調査アドバイザーによる指導・助 言等を通じて、諸外国の教育制度・事情に関する情報を収集・整理・分析し、国際的な比較を可能とすることによっ て、教育施策立案のための基礎資料等を整備する。					
実施状況	○統計分析アドバイザー、外国調査アドバイザーによる指導・助言(5回) ○検討会の開催(8回) ○海外教育事情調査(3ヶ国) ○諸外国の教育に関する調査資料(第139集『諸外国の教育動向 2008年度版』、第140集『諸外国の教育改革の動向』)の作成 ○重要教育法令(4ヶ国)、ユネスコ教育制度概要資料(3ヶ国)の業者委託翻訳 など					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	8	9	9	10	9
	執行額	6	8	6		
	執行率	75.00%	88.89%	66.67%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	本事業の実施に当たっては、文部科学省が直接に業者等に対し物品の購入などを行って進めるものであり、契約等に 基づき他者に執行を委託等するものではない。そのため、執行の際は、本事業の担当課のみならず、担当課が属する 局の筆頭課における確認や、複数の部局で確認・執行しており、支出先や用途については十分に把握できている。				
	見直しの 余地	購入物品や契約等の見直し等から不用額が多いところであり、本事業の成果等の検証を行いつつ、政策推進上の諸 課題への対応の優先度等を考慮しながら適切な予算設計を図り、さらなる施策の推進等に努める必要がある。				
予算 監視 の 所 見 ・ 効 率 化	1. 事業評価の観点:この事業は、統計分析アドバイザーによる指導・助言を基に国内統計調査の分析及び集計方法等の見直し を行い、また、我が国の教育施策に資する諸外国の教育制度・事情に関する実地調査を行い基礎資料の整備を図ることを目的と した事業であり、事業の必要性や予算執行(不用)及び長期継続事業の観点から検証を行った。 2. 所見:平成13年度以降長期に継続している調査であるが、社会的・政策的ニーズに的確に対応できるよう統計調査の見直し や、諸外国の教育制度・事情など、教育施策立案のための基礎資料等を整備することは必要である。しかしながら、毎年度恒常 的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべきである。					
補 記						

文部科学省  
<6百万円>

諸謝金等 1百万円  
外国旅費等 1百万円  
庁費 4百万円

統計分析アドバイザーによる指導・助言を基に国内統計調査の分析及び集計方法等の見直しを行う。

また、公的統計の整備に関する基本的な計画を踏まえた統計調査の体系的整備等、新しい時代に対応した統計調査を推進するため、外部有識者による検討会を設け、必要な検討を行う。

教育施策立案のための外国教育事情調査については、実地調査、文献調査、外国調査アドバイザーによる指導・助言等を通じて、諸外国の教育制度・事情に関する情報を収集・整理・分析し、国際的な比較を可能とすること等によって、教育施策立案のための基礎資料等を整備する。

各契約額が100万円未満であるため、記載を省略している。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A. 文部科学省			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	事務用品費	1.8			
印刷製本費	冊子印刷費	1.2			
役務費	文献翻訳	1.2			
外国旅費	海外教育事情調査(現地調査)に伴う旅費	0.6			
職員旅費	実態調査等に係る旅費	0.5			
諸謝金	会議出席謝金、講義謝金、助言等謝金など	0.5			
委員等旅費	検討会委員の会議出席のための旅費	0.2			
計		6.0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)